

明文改憲せずに“軍拡国家”!!

要約

——国家安全保障戦略等『安保 3 文書』改定で——

現行の国家安全保障戦略(2013 年)は“法の支配という普遍的価値を掲げ・・国際協調主義に基づいて積極的平和主義(安倍元首相が訴えた)”の実現を求めた。米国の対テロ戦争世界戦略に積極的に軍事的に係わっていかうとするものでした。

そして今、米国の世界戦略も対テロから対中国戦略に変わり、更にウクライナへのロシア軍の侵攻によって軍事主義一色になった欧米国の同盟国の一員としての日本は米国の対中国包囲網戦略に積極的に組み込む形で大きく「国家安全保障戦略・防衛大綱・中期防」の安保 3 文書を変えようとしています。

要は“5 年以内に防衛力の抜本的強化”“敵基地攻撃能力の保有”と“防衛費 GDP2%=11 兆円への増額”です。

自民党の「新たな国家安全保障戦略等の策定にむけた提言」、岸田首相のバイデン大統領への約束「日米首脳会談共同声明」(2022年5/23)、「骨太の方針 2022」でその方向性がはっきりと出されています。

提言:「中国の軍事動向などは・・重大な脅威となっている」「台湾海峡の平和と安定はわが国の安全保障にとってますます重要」

「NATO 諸国の国防予算の対 GDP 目標(2%以上)も念頭にわが国としても 5 年以内に防衛力を抜本的に強化するために必要な予算水準の達成を目指す」

「弾道ミサイル攻撃を含むわが国への武力攻撃に対する反撃能力を保有しこれらの攻撃を抑制し対処する。反撃能力の対象範囲は相手国のミサイル基地に限定されるものではなく相手国の指揮統制機能等も含まれるものとする」

共同声明:「岸田首相は国家の防衛に必要なあらゆる選択肢を検討する。防衛力を抜本的に強化しその裏づけとなる防衛費の相当な増額を確保する決意を表明」

骨太の方針:「新たな国家安全保障戦略の検討を加速し、国家安全保障の最終的な担保となる防衛力を 5 年以内に抜本的に強化する」

与党協議、有識者会議での報告などから明らかな具体的内容を示すと、

○敵基地攻撃能力保有:米軍の巡航ミサイル(射程 1600km)購入、陸自の「12 式地対艦誘弾の射程を 200kmから 1000kmへ変更し 1000 発、JSM、JASSM などのスタンドオフミサイル購入、護衛艦いずもの空母化、ステルス戦闘機 F35A・F35B の保持が既定事実として議論されており専守防衛といった政府の防衛施策そのものをぶち壊しています。

○防衛費 GDP 比 2%:5 年間で 48 兆円。2%=11 兆円になれば世界第三位の軍事大国。これまでの政府方針「必要最小限度の実力」を乗り越えてしまいます。

○武器輸出と防衛産業:軍事技術の共同開発・輸出の自由で「軍産学複合体」を日本にも作る。・・・自衛のために限られる兵器(だから政府は軍事力でなく防衛力と言っている)から逸脱です。

○継戦能力のため弾薬・ミサイルをもっといっぱい。

○経済安全保障も書き込み“米国の中国はずしの世界戦略の先端技術半導体サブ

ライチェン”をつくる。

○名称変更:米軍の名称と同じに「国家安全保障戦略」「国家防衛戦略」「防衛力整備計画」とし米国の軍事世界戦略との・日米軍隊の運用の更なる一体化を。

そして「2023 年度防衛予算概算要求の概略」(8/31)では

「5 兆 5947 億円+事項要求」で、これまで記載されていた兵器・装備品の金額の一切が記載されない形で改定安保3文書の結論を待っての事項要求=青天井予算です。

政府のこれまでの立場・見解は・・・

専守防衛:「憲法 9 条があるが・・主権国家として自衛権があり、必要最小限度の実力組織としての自衛隊を保持することは憲法上許されると解釈している。わが国に対する侵略があった場合には“戦略守勢に徹し”防衛力の質、対処行動の“すべて自衛の範囲”に限られている。“受動的防衛戦略”としての専守防衛なのです。」と政府は防衛白書で説明しています。どう考えても敵基地攻撃能力の保持、集団的自衛権行使、防衛費の倍増は専守防衛の考えとは相容れません。

敵基地攻撃能力の保有:「誘導弾等による攻撃が行われたとき座して自滅を待つべしと言うのが憲法の趣旨とは考えられない。万やむをえない必要最小限度の措置、たとえば誘導弾の基地をたたくことは法理的には自衛の範囲内で可能です。」しかし「平常より他国を攻撃するような攻撃的兵器(ICBM、長距離戦略爆撃機、攻撃型空母など)の保有は憲法の趣旨とするところではなく許されない。」と政府は解釈していたが、2018 年頃からスタンドオフミサイル、護衛艦の攻撃型空母への改修を予算立てして推進しています。今回、憲法解釈制限をも解除し全面的に敵基地攻撃能力(反撃能力)を保有しようとしています。これが9条はなくなってしまう。

2015 年強行採決された安保法制で集団的自衛権行使ができるようになった自衛隊が更に敵基地攻撃能力を保有すれば受動的な防衛戦略=専守防衛から大きく逸脱してしまうし、自衛のための必要最小限度の防衛装備の自衛隊とはまったく違うまさに世界第三位の軍隊として地球上のあらゆるところで米軍・英軍・豪軍と共に戦争をすることになってしまいます。

果たしてここまで政府の屁理屈による解釈論で日本の安全保障を変えてしまっているのだろうか?これでは年末までに改定される国家安全保障戦略等安保 3 文書は明文改憲なき軍事国家への道を切り開くものそのものです。

だから前田哲男氏も自衛隊が敵基地攻撃能力を持つと①憲法第 9 条を完全に死文化してしまう。②専守防衛という防衛政策の消滅。③米軍が矛・自衛隊が盾という日米安保条約の有り様が日米両軍肩を並べる同盟になってしまうと批判しています。

「国家安全保障戦略」「防衛大綱」「中期防」の安保 3 文書の改定でこれまでのわが国の防衛戦略、防衛能力が大きく変わってしまいます。9 条の文言がそのままでも軍拡・軍事国家が国家の基本方針という流れへ動いてしまいます。

具体的にすでに南西諸島のミサイル基地、日米共同作戦計画といった形で、「台湾

有事は日本有事」と米国の対中国戦略に日本の関与を煽った安倍元首相の遺志が着々と実現されつつあるのです。

『ノウモア沖縄戦!命どう宝』

「台湾有事」?沖縄・南西諸島を、日本列島を戦場にするな!!

改定安保 3 文書の内容の先取りのごとく沖縄南西諸島では米軍ハイマース、陸自 12 式誘導弾、オスプレイを使った軍事訓練が行われています。

敵基地攻撃能力、集団的自衛権、軍事費増大、日米軍事一体化、米国の対中国包囲網戦略、といったわが国が進めている安全保障の方向性・内実が具体的に現れているのが日米共同作戦計画。沖縄南西諸島、日本列島の戦場化です。

日米共同作戦計画(案)

台湾有事に係わる形で日米軍事一体化の日米共同作戦計画が作られていることが 2021 年 12/24 共同通信のスcoopで明らかに。2022 年 1/7 外交・防衛 2 プラス 2 の共同文書で「緊急事態に関する共同計画作業の確固とした進展を歓迎」と計画が着々と進んでいることも明らかになっています。(特定秘密保護法の特定秘密なのか公開されません)

計画の内容は、(スcoop記事を書いた石井暁さんのお話から)

「米国の戦略は対テロから対中国に変わっています。その対中国包囲網戦略の具体化として南西諸島のミサイル基地化。与那国・宮古・石垣・沖縄・奄美大島・馬毛島などの島々・第一列島線が米国の対中国戦略の最前線になるのです。」

「南西諸島の島々を数十人からの小規模に分かれた部隊の攻撃拠点にしてさまざまにちらばって中国の海・空軍と戦う。ミサイルで艦船・航空機を攻撃。反撃が想定されるので攻撃したら部隊ごと別の離島へ移動する。(海兵隊の戦略 EABO・遠征前方基地作戦)」「南西諸島の 200 の島の中から水の供給のできる有人島 40 島が拠点となる(ミサイル基地が作られた宮古島・石垣島も含まれます)。

石垣島も宮古島も 5 万人ほどの住民が住んでいます。でも住民を守る計画はないとのこと(戦争ですから軍隊の役割は住民保護ではないのです)です。」

「この台湾を巡る日米共同作戦計画が可能になったのは重要影響事態・存立危機事態を認定し集団的自衛権の行使を進める安保法制が出来たから」と。

このような計画に基づいた軍事訓練が、奄美大島で 8 月に行われ海兵隊と米陸軍がハイマースを打ち南西諸島の島々に展開。自衛隊の協力での戦争訓練です。

11 月には日米共同軍事演習「キーン・ソート 23」が日米あわせて 3 万 6 千人、艦艇約 30 隻、航空機 270 機が投入され沖縄～鹿児島島の島嶼部と近海で演習(今回はカナダ・イギリス・オーストラリアも参加)し中国を威嚇しているのです。

台湾有事とは？

台湾有事を前提にした共同作戦計画ですが「台湾有事」とは・・・？

「台湾有事は米国の対中国戦略の中から意図的につくられたもの」(三上)。

伊波洋一氏によれば「アメリカの“非対称戦争の戦略”は石垣島・宮古島に、南西諸島にミサイルを置き中国を包囲する戦略。」「その地域で戦争を起こして中国の太平洋側への進出を阻止しアメリカの利権を守るのです」「台湾有事には日本が自動的に参戦してアメリカの盾になる戦争。それをやるための戦略作りです・・・同盟国に戦ってもらおうという戦略に・・・その具体例として南西諸島の戦場配備が有る。」と。

岡田充氏も指摘します「有事論は中国の台湾侵攻を前提にした論理だがこれは日米政府とメディアよって作られた危機だ」「デービットソン司令官が2021年“今後6年以内に中国が台湾を侵攻する可能性がある”と証言したが根拠はまったく説明なし。」言葉が独り歩きを・・・

台湾危機を煽っているのは、米国の閣僚高官の台湾訪問、意識的に米軍艦艇が台湾海峡を通過、台湾への大量の武器売却、米中国交回復時の承認・認識事項である「ひとつの中国、台湾は中国の領土の一部」を目に見える形で傷つける米国国会の動き。だから中国も反発しての軍事訓練。と

台湾へ侵攻しても何のメリットもない。一帯一路とグローバルに経済発展を求める中国がどうして戦争をすることにメリットを見出せるのだろうか。なぜか“6年以内に台湾に侵攻”と危機を煽っているのは米国であり日本政府なのです。

バイデン大統領米国の戦略

羽場久美子さんが「バイデン大統領はG7でコロナ後の世界について・・・“価値の同盟”を主張。“民主主義対専制主義”と言う形で世界を分断していくこととなります。この狙いは明らかにロシア・中国の封じ込めを意図していた。」と米国の戦略を分析します。バイデン大統領が語る米国の戦略を明らかにしましょう。

○10/12 米国の安全保障戦略を発表。：中国を「国際秩序を変える意図とそれを実現する経済力・軍事力・技術力を備えた唯一の競争相手」と位置づけ米中間競争に勝つため同盟国との一体化を図る。

○10/7 半導体技術・製品の中国向けを制限する規制を導入：中国の31の企業・団体を輸出制限の対象リストに加える。ハイテク分野での覇権を維持するため米国は日本など同盟・友好国と中国抜き半導体サプライチェーンを形成する。

日本の「経済安全保障推進法」はこれに応じたもの。

○9/2 台湾へ11億ドル(1500億円)の武器売却を承認。

以上見てきたことから安保3文書の改定が重大な問題を抱えていることが分かりました。

沖縄南西諸島のミサイル配備、馬毛島の陸海空自衛隊&米艦載機飛行訓練(FCLP)のための基地建設、日本全土への米国の中距離ミサイル配備計画、日米共同作戦計画、経済安全保障推進法はまさに米国の対中国包囲網戦略そのものであり、この戦略に乗った形で日本の国家安全保障戦略等安保3文書がつけられていくのなら、単にこれまでの専守防衛・個別的自衛権といった憲法制限下の政府の防衛政策

の大転換以上に、日本の国の有り様に根本的な問題を加えることになります。

GDP2%への防衛費増額・敵基地攻撃能力の保有・集団的自衛権行使・武器輸出とまさに“米国の強大な軍事衛兵国”として日本がこれから前線に立つことを果たして市民は喜んで認めるのだろうか？

「ノーモア沖縄戦!命どう宝の会」を立ち上げ沖縄県民・市民らが異議申し立てを。

「平和構想提言会議」が改正安保3文書に対抗して市民の平和構想を作り始めています。

“武力で平和はつくれません。”虚構の抑止論・同盟神話を暴き、台湾有事=対中国包囲網戦略の実態を明らかにし、東アジアに覇権を求めず平等互惠の非核平和地帯を作り上げていく必要があります。日中平和友好条約の原理・原則を実現しましょう。

「平和をつくる・対話と外交」こそ人間の安全保障です。

「民主主義と自治そして平和主義」藤代政夫

。